

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	小泊地区漁場環境 保全創造事業費 (新規)	295,416	旧小泊村権現崎地先に座礁したカンボジア船 籍貨物船「ヘレナ2」の船体撤去に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 漁場環境保全創造事業費補助 291,666 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 中泊町 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{5}{6}$ (国$\frac{3}{6}$、県$\frac{2}{6}$) ◦ 県事務費 3,750
	ほたて貝殻を活用 した豊かな海づく り事業費 (新規)	15,951	ほたて貝殻のリサイクルを推進するとともに これを活用し水産資源増大を図るためのガイド ラインの作成及び協働ネットワークづくりの支 援に要する経費
	うすめばるトータ ルプラン推進事業 費 (新規)	9,760	うすめばる漁業の収益アップを図るための資 源増大を目的とした放流技術・資源管理方策の 開発、養殖業の創出及び鮮度保持技術の開発に 要する経費
	陸奥湾海況自動観 測システム更新整 備事業費	225,153	陸奥湾内の海洋・漁場環境及び重要水産資源 の成育環境を把握するための陸奥湾海況自動観 測システムの更新整備に要する経費
県土整備部	県費単独道路事業 費	10,129,498	
	(1) 橋梁補修対 策費	1,071,000	橋梁の長寿命化及び効率的な維持管理を推進 するため、平成17年度に構築した橋梁アセット マネジメントシステムによる計画的な補修工事 等の実施に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> (公共事業費等対応額 2,608,000) (公共事業費等対応額を含む合計額 3,679,000)
	(2) 市町村合併 支援道路整備 事業費	615,000	合併重点支援地域等における中心市街地や公 共施設等の拠点を連絡する道路、橋梁等の整備 に要する経費
	(3) 地方特定道 路整備事業費	1,271,000	地域の課題に応えるため、早急に整備する必 要がある道路について、単独事業と補助事業と を効果的に組み合わせて整備するのに要する経 費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 道路事業費 (29路線) 700,000

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 街路事業費（12路線） 394,000 ◦ 区画整理事業費（2地区） 177,000
	(4) 一般単独事業費	7,172,498	道路建設改良費 215,000 橋梁架替費 397,000 災害防除費 1,186,000 舗装道維持修繕費 2,591,074 道路交通安全対策費 1,192,000 凍上対策費 25,000 道路維持補修費 288,000 建設機械整備費 246,897 道路環境美化対策費 80,195 橋梁維持修繕費 100,000 防雪費 597,532 一般除雪費 220,000 東八甲田ルート除雪費 33,800
	緊急道路整備事業費	10,071,000	地方道路整備臨時交付金による事業 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 道路事業費（105路線） 7,601,000 ◦ 街路事業費（10路線） 1,780,000 ◦ 区画整理事業費（2地区） 690,000
	県費単独河川砂防事業費	4,148,889	河川維持工事費 703,252 河川改良工事費 840,000 海岸維持工事費 700,800 砂防維持工事費 5,837 砂防整備費 1,209,000 急傾斜地対策費 690,000
	県費単独港湾事業費	149,844	港湾維持工事費 140,259 港湾施設整備費 9,585
	建設産業再生・活性化促進事業費	19,180	県内建設投資縮減の地域経済・雇用に及ぼす影響を最小限にとどめるため、厳しい構造変化に直面している建設企業の自助努力を支援し、建設産業の再生・活性化を促進するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 経営支援事業費 2,846 ◦ 相談窓口事業費 4,041

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 新分野進出支援事業費 4,830 ◦ 企業連携推進事業費 646 ◦ 自主的調査・研究活動支援事業費 6,336 ◦ 業況モニター調査事業費 481
	建設技術向上事業費 (新規)	2,700	建設業界と連携して建設技術力の継承、向上及び公共工事の品質確保を図るための講習会等を開催するのに要する経費
	橋梁アセットマネジメントシステム普及・標準化推進事業費 (新規)	2,600	橋梁の長寿命化及び効率的な維持管理を推進するために本県が独自に構築した橋梁アセットマネジメントシステムの普及促進に要する経費
	エコフレンドリーロード推進事業費 (新規)	10,000	照明や融雪施設等道路施設の管理経費の抑制を図るため、風力や地熱等エコエネルギーの推進計画策定に向けた導入可能性を検討するのに要する経費
	災害時ライフライン確保推進事業費	25,000	大規模地震発生時にライフラインが添架されている橋梁をはじめとする避難路・輸送路を確保するため、橋梁健全度診断及び地震時震度調査等の結果に基づき緊急時道路ネットワーク計画を策定するのに要する経費
	ふるさとの森と川と海の保全及び創造推進事業費	23,200	<p>ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例の施行に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 保全地域指定・保全計画策定調査費 7,510 ◦ 普及啓発費 1,235 ◦ ふるさと環境守人設置費 2,490 ◦ 河川海岸愛護里親制度等推進費 11,965
	人・森・川・海をめぐる青森の水健全化プログラム策定事業費	15,600	水循環系に係る地域の問題の本質を解明し、解決策や具体的な効果を示した水健全化プログラムの策定に要する経費
	水と暮らしの好循環創出事業費 (新規)	6,100	水循環健全化行動を推進し、水健全化プログラムを円滑に進めるため、県民・企業等の動機付けとなる環境価値・便益の調査及び推進方策等の提案に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	砂利採石採取監視等強化事業費 (新規)	8,350	砂利採石採取業者の監視・指導体制を強化し、違反行為等に厳正に対処するため、警察官を退職した者を砂利採石採取監視等専門員として配置するのに要する経費
	津波対策協働事業費 (新規)	14,290	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る津波による人的・物的被害の最小化を図るため、津波浸水予測図の作成等を実施するのに要する経費
	八戸港荷役機械運営費 (港湾整備事業特別会計)	34,527	八戸港におけるコンテナクレーン1号機の延命化を図るための修繕に要する経費 事業期間 平成18年度～21年度
	青森空港整備特別事業費(高カテゴリー化分)	490,938	青森空港の就航率改善の有効手段である計器着陸装置等の高カテゴリー化整備に要する経費 事業区分 一般公共事業費 455,000 県費単独事業費 35,938
	青森空港医療資器材等配備費(新規)	90,354	国際民間航空機関の配備基準に基づき国が求める「飛行場における消火救難体制の整備基準」に合致する医療資器材の配備に要する経費
	ふるさと景観形成事業費 (新規)	2,380	行政と住民の連携・協働による景観形成活動を推進するための景観モデル地区の形成に要する経費
	地形図作成事業費 (新規)	60,000 (債務負担行為設定額 60,000)	都市計画法に基づき都市計画基礎調査を実施するために必要となる地形図の更新を行うのに要する経費
	街並み・まちづくりリーダー養成事業費 (新規)	1,370	住民参加型まちづくりの実現及び都市計画行政の円滑な推進を図るための「街並み・まちづくりリーダー」を養成するのに要する経費
	新青森県総合運動公園整備事業費	1,095,000	新青森県総合運動公園の整備に要する経費 事業内容 造成工、調整池工、流れ工等

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			事業区分 一般公共事業費 800,000 県費単独事業費 295,000
	下水道資源の新エネルギー活用方策検討事業費(新規)	10,000	下水道資源を新エネルギー等として利活用するための具体的方策について検討するのに要する経費 実施箇所 馬淵川流域下水道
	県営住宅費	1,153,998	建替 八戸市 多賀台団地(29戸) 是川団地(13戸) 改善 青森市 野木和団地(42戸) 弘前市 茂森団地(34戸) 八戸市 河原木団地(共同施設) 是川団地(8戸) 十和田市 上平団地(12戸) 県内全域 火災報知機(2,013戸)
	わが家の耐震改修促進事業費	6,700	耐震改修の促進を図るため、耐震改修に精通した建築士等の育成及び県民への耐震診断・改修方法等の普及啓発に要する経費
	安心すまいアップ促進事業費(新規)	2,910	県民の安全な住生活の実現と住宅産業の活性化を図るため、「青森県住宅リフォーム推進協議会」を設置し、安心できる住宅リフォーム環境の整備を行うのに要する経費 事業内容 安心リフォーム啓発パンフレット作成、県産材使用リフォーム事例調査・収集、相談窓口担当者研修会開催
	東北新幹線建設対策費	16,661,542	東北新幹線鉄道整備事業費負担金 16,637,118 用地対策費 22,553 工事対策費 1,871
	北海道新幹線建設対策費	631,382	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 630,865 工事対策費 517
	下北半島縦貫道路建設促進連携費(新規)	3,000	下北半島縦貫道路の整備促進を図るため、地元と連携して効果的・効率的な整備促進活動を行うのに要する経費